

公益財団法人神奈川県スポーツ協会及び加盟団体における 倫理に関するガイドライン

平成 26 年 4 月 1 日制定

(趣旨)

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求に応える世界共通の人類の文化の一つである。心身の両面に影響を与える文化としてのスポーツは、明るく豊かでかつ活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要不可欠であり、人々が生涯にわたって、スポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。

公益財団法人神奈川県スポーツ協会（以下「本会」という。）及び加盟団体は、本県のスポーツの普及振興を図っていくという高い公益性と社会性を兼ね備えた組織団体として、その使命を担っている。

従つて、所属する役・職員はもとより、監督、コーチ、審判員、登録競技者等においては、その社会的な使命や意義を自覚し、常にスポーツの基本であるルール、マナーを守り、フェアプレーの精神に則り行動することが求められる。

しかしながら、近年、スポーツ関係団体において、人道的問題（指導者の競技選手に対する暴力やセクシュアルハラスメントなど）あるいは補助金などの不適切な処理又は横領など、訴訟にも及ぶ問題が発生していることは、誠に憂えるべき事態であるとともに、自らの組織団体においても十分な留意が必要である。

このような状況をも十分に考慮し、本会及び加盟団体においては、常に公明正大でかつ健全化を目指した組織体制の整備と健全な組織運営を図っていく必要があり、そのために必要な倫理に関する諸事項をガイドラインとしてまとめたものである。

本会及び加盟団体においては、役・職員、公認スポーツ指導者（監督、コーチを含む）、主催・共催など関連するスポーツ競技会・行事などに携わる審判員をはじめとする運営関係者及び登録競技者を対象として、倫理や社会規範に関する意識の啓発と問題の発生を未然に防ぐため、次の各事項に照らし、早期に必要な規程の整備に努めること。

1 一般社会人としての社会規範に関する事項

本ガイドラインに示す対象者は、特に、競技会等スポーツ活動に関わるとき以外の日常生活においても社会規範としての慣習、道徳、法律を強く意識・励行し、社会秩序の維持に努めるものとする。

2 暴力、ハラスメント、薬物乱用等の防止に向けた方策

(1) 身体的・精神的暴力（バイオレンス）行為等について

身体的及び精神的暴力（バイオレンス）は、いかなることがあろうと行つてはならず、役・職員をはじめ、監督、コーチ等現場指導者に対しては、講習会・研修会を通じ、自己の役割や責任等を指導徹底することが求められる。

ア 組織の運営又はスポーツを指導する際に意見の相違などが生じた場合は、互いに話し合い、相手の人格を尊重して相互理解に努めること。

特に、監督・コーチ等の指導的立場にあるものは、競技者等への指導の際、暴力行為と受け取られるような行いには十分留意すること。

イ スポーツを行う際又は指導する際に問題解決の手段として、暴力行為（直接的暴力、暴言、脅迫、威圧等）を行うことは、厳に禁ずる。

(2) 身体的及び精神的セクシャルハラスメントについて

身体的及び精神的セクシャルハラスメントは、いかなることがあろうと行つてはならず、当該団体の役・職員、監督・コーチ等現場指導者及び登録競技者等に対しては、広報・情報資料を通じて具体的な教育啓発活動を行うとともに、講習会・研修会等においても周知徹底を図っていくこと。

ア 安易に性的言動、表現を行うことは、厳に慎むこと。

イ 親しみの言動、表現であっても、個人によって受け止め方に違いがあることを認識すること。

ウ 本人に悪意が無い場合でも、その言動、表現によって相手が不快に感じた場合は、セクシャルハラスメントになることを認識すること。

エ 性的言動、表現を受けて不快に感じた場合は、無視せずに相手に対して「不快である」旨を、はっきりと意思表示すること。

（注意→無視した場合は、「受け入れている」と相手に誤解される恐れがある。）

(3) 役員及び監督・コーチ・審判員等の指導的立場にある者並びに競技者等の関係の在り方について

相手の立場を尊重するとともに、自分のおかれている立場を自覚して責任ある行動に努めること。

ア 役員及び監督・コーチ・審判員等の指導的立場にある者並びに競技者等は、上司と部下、先輩と後輩などの上下関係を利用し、立場の弱い者に対して、人道的に反する行動や強要をしない。

イ 役員及び監督・コーチ・審判員等の指導的立場にある者は、その立場、役割、権限等の範囲を超えた精神的・身体的暴力行為をスポーツ競技会・行事などに携わる関係者及び競技者等に与えない。

ウ プライバシー（個人的人権）の問題については、役員・監督コーチ・審判員等指導的立場にある者及び競技者等がそれぞれ十分配慮すること。

(4) アンチドーピング及び薬物乱用防止について

監督、コーチ等指導的立場にある者はもとより、登録競技者等に対して、徹底した啓発活動を行っていくこと。

ア 競技能力を高めるために、ドーピングを行うことは、フェアプレーの精神に反するばかりでなく、競技者の健康を害するものであり、絶対に行わないこと。国民体育大会のドーピングコントロール検査実施を契機に、本会及び加盟団体においては、これまで以上にアンチドーピングの教育・啓発活動の積極的な展開を図ること。

イ 本人にドーピングを行った意識がなくても、摂取した薬品などによっては、ドーピングの対象薬物が含まれている場合もあるため、競技者及び指導者は、ドーピングに関する知識を十分に深めること。

ウ 麻薬や覚醒剤等薬物の使用は、反社会的な行為のみならず、使用した人間の人格をも破壊するものであり、いかなる目的であっても絶対に使用しないこと。

3 不適切な経理処理に起因する事項

(1) 経理処理について

本会及び加盟団体は、公的な組織であることを認識し、“公益法人会計基準”に基づく基準（経理処理）を作成し、その基準及び各団体の経理規程に則り、正しい処理をするとともに、内部牽制組織及び監事による定期的な監査体制を確立しておくこと。

ア 補助金などの取扱いについては、補助先・助成先のその補助・助成の目的及び経理要項等を順守の上、適正な経理処理を行い、決して他の目的に流用などをしないこと。

イ 経理処理については、不法又は不正行為・不祥事等を未然に防ぐため、内部牽制を組織化し、少數の担当役・職員に任せきりにしないこと。同時に、組織内部における定期的なチェックを受けるようにするとともに、公認会計士など外部監査人による監査も検討する。

(2) 不正行為について

次に示すような行為は、厳に禁じるよう罰則も含めて規定化すること。

ア 組織内・外の金銭の横領など

イ 不適切な報酬、手当、手数料、接待・供応答の直接又は間接的な強要、受領若しくは提供

- ウ 組織内・外における施設、用器具等の購入などに関する贈収賄行為
- エ 組織内・外における不適切な指導又は監査

4 各種大会における代表競技選手・役員の選考などに関する事項

本会及び加盟団体は、各種大会の代表競技選手などの選考にあたっては、選考基準を明確に定め、選考結果に疑惑を抱かせることのないように公平かつ透明性ある選考を行うこと。

また、選考結果に対して質問や抗議等があった場合は、速やかに対応するとともに、相手に理解されるよう明快な説明に努めるなど、適切に処理するものとする。